

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証一覧表(令和2年度事業分)

単位:千円

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績(実施内容・経費内訳)	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
合計						824,277	651,561	55,345	117,371		
1	1	新型コロナウイルス感染予防・拡大防止事業	①感染予防対策、感染症が発生した際の施設の消毒、感染期を想定した災害時の避難所運営など、フェーズに応じた感染症対策を実施する ②感染予防対策経費(公共施設窓口等に設置する手指消毒液、サーマルカメラ等の購入・借上費用) 21,610千円 避難所運営対策経費(災害発生時に避難所における感染予防策のため備蓄するマスク、手指消毒液等の購入費用) 2,470千円 周知啓発経費(感染予防に係る周知啓発経費等) 2,293千円	R2.4	R3.3	26,373	26,372		1	感染予防を徹底することで利用者が安心して公共施設を利用でき、クラスターの発生も防ぐことができた。 ・感染予防対策施設数:55施設 ・消毒液購入数:4,456個	健康推進課
2	2	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	【新型コロナウイルス感染症関連資金返済支援補助金】 ①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける事業者を資金面から支援する ②釜石市中小企業振興資金借入金の返済額などの条件変更を行う場合に発生する保証料と利子の全額(条件変更後最長3年間)を補給 保証料補給補助金 10件 / 252千円 利子補給補助金 9件 / 72千円	R2.7	R3.3	324	323		1	多くの中小企業者の資金繰りを支えるべく、国・県による各種コロナ融資制度が設けられたが、既存の借入の返済を支援する制度は他に例がなく、新規借入を行わずに当面の資金繰りに耐えようとする事業者にとって、有意義な支援策となった。 ・保証料補給補助金交付件数:10事業者 ・利子補給補助金交付件数:9事業者	商工観光課
3	3	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	【新型コロナウイルス感染症対策緊急支援補助金】 ①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける小規模事業者の事業継続を支援する ②事業継続に要する固定経費全般、感染防止対策経費等に対して補助金を交付 補助金 433事業者×上限20万円≒85,575千円 【地域企業経営継続支援事業費補助金】 ①新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける事業者に対し、事業の継続を下支えするため、岩手県との連携により家賃の一部を助成 ②事業者の家賃に対して補助金を交付 補助金 147事業者×(上限10万円×3か月分)≒17,531千円	R2.4	R2.12	103,106	94,341		8,765	売上減少に苦しむ事業者の固定経費等の負担軽減により、事業継続の下支えに大きく寄与した。 ・新型コロナウイルス感染症対策緊急支援補助金交付件数:433事業者 ・地域企業経営継続支援事業費補助金交付件数:147事業者	商工観光課
4	4	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	【デリバリー・テイクアウトサービス支援補助金】 ①デリバリーやテイクアウトなど、新たな消費の形を工夫している飲食事業者を支援する ②デリバリーやテイクアウトの導入に係る初期投資経費等への補助金や対象事業者を広く周知するための経費 ③初期投資経費等に対して補助金を交付 補助金 上限50万円×12事業者≒1,076千円 【新型コロナウイルス感染症対策飲食店配送事業補助金】 ①市内の飲食店が弁当・仕出し等の商品配送をするための新たな仕組みを構築する経費への助成を行う ②新規配送システムを構築・運用するための経費に対して補助金を交付 補助金 1,000千円(交付先:釜石商工会議所)	R2.6	R3.2	2,076	2,076			不要不急の行動・移動が制限され、感染予防対策の長期化が予想される中で、新たな販売形態が求められている飲食事業者にとって初期投資に必要な経費や配送方法構築への支援は効果的で、利用者にとっても利便性を高め、時期に即した適切な対応であった。 ・デリバリー・テイクアウトサービス支援補助金:12事業者	商工観光課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
5	6	新型コロナウイルス感染症対策学生支援事業	①本市出身の学生等に対して市内事業者の製品を送ることで、双方の支援を行うとともに、ふるさととのつながりを創出する ②本市出身の学生等482人に1万円相当額の釜石商品の詰合せを送付 新型コロナウイルス対策学生支援業務委託料 5,637千円	R2.5	R2.8	5,637	5,636		1	本市出身及び本市で学ぶ学生を対象に事業を実施し、アルバイトの減少等で不安定となる生活の支援、及び釜石商品の送付によるふるさととのつながり創出に繋がった。また、学生にとっては地元にいるときは意識することのなかった地元商品を改めて知るきっかけとなった。 本事業により学生の連絡先を取得し、市からの情報提供にも活用している。 ・支援学生数：482人	商工観光課 移住定住相談センター
6	7	生活支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた家計への支援を行うため、低所得者世帯に現金給付を行う ②年金収入のみの世帯及び生活保護受給世帯並びに住民税課税者に扶養されている世帯を除く令和2年度の住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付金を給付 給付金 2,083世帯×30千円＝62,490千円 事務費（通信運搬費）204千円	R2.6	R2.9	62,694	62,693		1	特別定額給付金に続く市独自の支援給付として、緊急事態宣言に苦しむ生活困窮者の生活を支えた。 ・給付件数：2,083世帯	地域福祉課
7	8	ひとり親支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた家計を支援するため、生活支援給付金の対象世帯であるひとり親（高校生までの子ども若しくは学生を養育している）に対して現金給付を行う ②低所得のひとり親世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付金を給付 給付金 156世帯×30千円＝4,680千円	R2.6	R2.9	4,680	4,680			生活困窮が想定された収入が不安定な低所得のひとり親世帯に対し、市独自策として生活支援給付金に上乗せ支給することにより、いち早く家計への支援を届けることが出来た。 ・給付件数：156世帯	子ども課
8	9	漁業共済掛金補助金	①経営環境が悪化した漁業者を支援するため、多くの漁業者が加入する特定養殖漁業共済及び漁業施設共済の掛金への助成を臨時的に拡充する ②各漁業協同組合に対して、漁業共済掛金補助金の拡充分を助成（補助率を5%上乗せ） 補助金 1,008千円	R2.7	R3.3	1,008	1,007		1	漁業共済掛金への助成を拡充することにより、漁業者の費用負担軽減と、養殖漁業の経営安定が図られた。 ・補助金交付件数：13件	水産農林課
9	10	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	【新型コロナウイルス感染症関連支援制度活用サポート事業補助金】 ①事業者が各種支援制度を活用して事業継続が図られるよう、釜石商工会議所に対して、手続きサポートセンターを開設するための経費を助成する ②釜石商工会議所に対して手続きサポートセンターの開設経費を助成 補助金 700千円	R2.7	R3.3	700	700			釜石商工会議所内に各種支援金等の手続きサポートセンターを開設し、申請サポートを実施したことにより、事業者の支援金等の迅速な受領につながった。	商工観光課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
10	11	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	<p>【新型コロナウイルス感染症対策事業者応援補助金】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国の持続化給付金の支給対象とならない事業者の事業継続を支援する</p> <p>② i ~ iii 全ての要件を具備する事業者（約200事業者）に対し、2019年分の確定申告に計上している年間経費の月平均額の2ヶ月分を対象経費として、20万円を上限に助成</p> <p>i 中小企業者（中小企業基本法の規定による）</p> <p>ii 令和2年5月又は6月の売上の減少率が前年同月比20%以上50%未満</p> <p>iii 令和2年6月末時点で持続化給付金の受給対象要件を満たしていない補助金 15,576千円</p>	R2.7	R2.10	15,576	15,576			<p>国の持続化給付金の支給対象には該当しないものの、感染症の影響を受け売上減少に苦しむ事業者の固定経費等の負担軽減により、事業継続の下支えに大きく寄与した。</p> <p>・補助金交付件数：80事業者</p>	商工観光課
11	12	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	<p>【キャッシュレス決済ポイント還元モデル事業】</p> <p>①キャッシュレス事業者と連携し、市内での買い物に際してポイントを付与することで消費喚起を図り、地域経済への波及を増大させるとともに、買い物時の感染リスクの低減を図る</p> <p>②キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料 34,849千円 事務費（消耗品費）47千円</p>	R2.8	R3.3	34,896	34,895		1	<p>○楽天ペイ（R2.9～10月実施） 市内中小企業における本事業実施前のR2.7～8月と比較した場合の伸び率としては、キャッシュレス決済回数は625%、決済金額は1,057%となった。</p> <p>○PayPay（R2.11～12月実施） 楽天ペイ同様にR2.10月と比較した場合、期間中の月平均決済回数は299%、決済金額は540%となった。また、総務省の経済波及効果試算ツールで計算したところ、2億4,700万円の経済波及効果があったとの結果を得られた。</p> <p>・経済波及効果：2億4,700万円</p>	商工観光課
12	14	新型コロナウイルス感染症対策かまいしエール券事業	<p>①市内飲食店、小売業者、タクシー事業者等の売上増加を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内各店舗で利用可能なプレミアム付き食事券・商品券（プレミアム率100%）を発行する</p> <p>②1万円分の食事券・商品券を5千円で販売 かまいしエール券事業業務委託料 172,650千円（換金原資除く） 事務費（役務費）977千円</p>	R2.7	R3.2	173,627	92,416		81,211	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている飲食業等を支援するため、プレミアム率100%の「かまいしエール券」を16,500冊発行した。</p> <p>販売冊数に対する利用金額は161,309,000円で換金率は99.3%となっており、市内の飲食店や小売店などで使用された金額は、食事券が96,554,500円（換金率99.1%）、商品券が64,754,500円（換金率99.7%）であり、一定の経済効果が得られた。</p> <p>・エール券利用可能店舗数：282店舗</p>	商工観光課
13	15	新型コロナウイルス感染症対策かまいし宿泊エール割事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な被害を受けている宿泊事業者を支援し、落ち込んだ宿泊需要の早期回復を図るため、市内の宿泊事業者が行う宿泊料金の割引及び付加サービスの提供にかかる費用の一部を助成する</p> <p>②宿泊事業者に対する宿泊割引（3,000円/1人泊）、付加サービス（1,000円/1人泊）に対する助成 新型コロナウイルス感染症対策かまいし宿泊エール割事業委託料 120,344千円（26,350人泊）</p>	R2.7	R3.3	120,344	118,843		1,501	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により需要そのものが減少したことは確かであるが、喚起策としての宿泊割引を全国の市町村が事業化する中で、観光客を取り込むためには価格的に競争力をつける必要があり、観光推進策としても早急に対応が求められた事業であった。</p> <p>・宿泊エール割宿泊者数：26,350人泊</p>	商工観光課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
14	16	地域雇用サポート事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により悪化傾向にある雇用情勢を改善するため、求職者に対して就労相談等を行う雇用サポートセンターを開設し、求職者や在職者、事業者等を対象とした相談業務や各種セミナーを実施する ②地域雇用サポートセンター開設準備委託料 11,508千円 地域雇用サポート事業施設運営委託料 5,169千円 地域雇用サポート事業セミナー開催等委託料 1,791千円 施設賃借料 2,753千円(うちコロナ交付金対象経費1,998千円) 備品購入費2,991千円 その他事務費等 138千円(うちコロナ交付金対象経費109千円)	R2.9	R3.3	24,350	23,564		786	サポートセンターの設置により、コロナによる休業やシフト減、現在の仕事への不安、より安定した仕事への転職希望などの相談が寄せられた。専門家によるキャリアコンサルティングを時間をかけて受けられる施設は市内にこれまでに無く、利用者からの評価・満足度は高かった。また、応募書類の添削や面接指導、書類作成用貸出PCの利用もあった。 ・センター来訪者総数:668人 ・センターへの相談数:127件 ・セミナー実施数 市民向け:8回 48人 事業者向け:3回 12人 ※計測日:1/18~3/31(63日間) ※すべて延べ人・件数	商工観光課
15	17	「新しい生活様式」に基づく市民の健康サポート事業	①「新しい生活様式」の定着推進・感染症予防と共に積極的な健康づくりに取り組める機会を増やすことを目的とした健康ポイント事業を実施し、ポイントに応じたインセンティブを付与することで18歳以上の市民の健康づくりに取り組む意欲を後押しする ②インセンティブとしてポイント満点到達者に1,000円分の商品券を交付 商品券購入費 1千円×2,910人=2,910千円 事務費(消耗品費等) 79千円	R2.7	R3.3	2,989	2,988		1	コロナ禍で市民の外出機会が減る中で、市民が継続的に健康づくりに取り組み、活動を習慣化するための機会を増やすきっかけになるとともに、市民の健康寿命の延伸に向けた一助となった。 ・ポイント事業参加登録者数:1,721人	健康推進課
16	18	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業—育児等支援サービス) (市事業名:妊産婦家事支援サービス事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた里帰り出産が困難になった市内在住の妊産婦に対し、家事支援サービスを利用した際の利用料を助成し、安心して産前・産後期を過ごせるよう支援する ②妊産婦家事支援サービス事業委託料 138千円(利用回数22回)	R2.10	R3.3	138	68	68	2	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、家族や親族による支援が得られない妊産婦等に家事支援を行うことで、市内で安心して出産、育児が可能な体制を構築することに繋がった。 ・家事支援サービス利用人数:4人 ※利用人数は単独分との合算	健康推進課
17	19	妊産婦家事支援サービス事業(単独分)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外出が困難となり、また親族等による支援を得られない市内在住の妊産婦に対し、家事支援サービスを利用した際の利用料を助成し、安心して産前・産後期を過ごせるよう支援する ②妊産婦家事支援サービス事業委託料 57千円(利用回数9回)	R2.10	R3.3	57	56		1	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、家族や親族による支援が得られない妊産婦等に家事支援を行うことで、市内で安心して出産、育児が可能な体制を構築することに繋がった。 ・家事支援サービス利用人数:4人 ※利用人数は国庫補助分との合算	健康推進課
18	25	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想推進のため、専門知識を有するGIGAスクールサポーターを配置し、調達及び整備初期の小中学校等への支援を行う ②GIGAスクールサポーター業務委託料 682千円	R2.11	R3.3	682	340	340	2	専門知識を有するGIGAスクールサポーターの支援により、GIGAスクール構想の推進と合わせて、学校の臨時休業や外出が制限される状況下においても、オンラインによる児童生徒の学びの保障が可能となった。	学校教育課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
19	26	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) (市事業名: GIGAスクール構想推進事業(小学校)) ①GIGAスクール構想推進のため、児童が使用する端末、学校ネットワーク環境、家庭学習のための通信機器を整備し、小学校からの遠隔学習機能の強化等を実施する ②遠隔学習設備購入費 427千円	R2.11	R2.12	427	269	157	1	通信機器の整備によりGIGAスクール構想の推進と合わせて、学校の臨時休業や外出が制限される状況下においても、オンラインによる児童の学びの保障が可能となった。 ・支援学校数:9校	学校教育課
20	27	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) (市事業名: GIGAスクール構想推進事業(中学校)) ①GIGAスクール構想推進のため、生徒が使用する端末、学校ネットワーク環境、家庭学習のための通信機器を整備し、中学校からの遠隔学習機能の強化等を実施する ②遠隔学習設備購入費 238千円	R2.11	R2.12	238	149	88	1	通信機器の整備により、GIGAスクール構想の推進と合わせて、学校の臨時休業や外出が制限される状況下においても、オンラインによる生徒の学びの保障が可能となった。 ・支援学校数:5校	学校教育課
21	28	GIGAスクール構想推進事業(小学校)	①GIGAスクール構想推進のため、児童が使用する端末、学校ネットワーク環境、家庭学習のための通信機器を整備し、小学校からの遠隔学習機能の強化等を実施する ②小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業委託料 59,022千円	R2.10	R3.3	59,022	29,512	29,509	1	通信環境の整備によりGIGAスクール構想の推進と合わせて、学校の臨時休業や外出が制限される状況下においても、オンラインによる児童の学びの保障が可能となった。 ・支援学校数:9校	学校教育課
22	29	GIGAスクール構想推進事業(中学校)	①GIGAスクール構想推進のため、生徒が使用する端末、学校ネットワーク環境、家庭学習のための通信機器を整備し、中学校からの遠隔学習機能の強化等を実施する ②中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業委託料 33,254千円	R2.10	R3.3	33,254	16,625	16,628	1	通信環境の整備により、GIGAスクール構想の推進と合わせて、学校の臨時休業や外出が制限される状況下においても、オンラインによる生徒の学びの保障が可能となった。 ・支援学校数:5校	学校教育課
23	30	GIGAスクール構想推進事業(小学校)	①GIGAスクール構想推進のため、児童が使用する端末、学校ネットワーク環境、家庭学習のための通信機器を整備し、小学校からの遠隔学習機能の強化等を実施する ②小学校情報機器設定委託料 5,134千円 小学校情報機器賃借料 147千円 小学校情報機器ソフト等使用料 13,916千円 通信機器購入費 726千円	R2.12	R3.3	19,923	19,922		1	児童が使用する端末や機器、ソフトウェア等を整備したことにより、GIGAスクール構想の推進と合わせて、学校の臨時休業や外出が制限される状況下においても、オンラインによる児童の学びの保障が可能となった。 ・支援学校数:9校	学校教育課
24	31	GIGAスクール構想推進事業(中学校)	①GIGAスクール構想推進のため、生徒が使用する端末、学校ネットワーク環境、家庭学習のための通信機器を整備し、中学校からの遠隔学習機能の強化等を実施する ②中学校情報機器設定委託料 2,997千円 中学校情報機器賃借料 102千円 中学校情報機器ソフト等使用料 8,249千円 通信機器購入費 373千円	R2.12	R3.3	11,721	11,720		1	生徒が使用する端末や機器、ソフトウェア等を整備したことにより、GIGAスクール構想の推進と合わせて、学校の臨時休業や外出が制限される状況下においても、オンラインによる生徒の学びの保障が可能となった。 ・支援学校数:5校	学校教育課
25	32	小学校修学旅行キャンセル料等支援事業	①新型コロナウイルス感染症により修学旅行が延期または中止になった場合に発生するキャンセル料等を支援する ②該当する小学校(対象校1校)に対して補助金(キャンセル料相当額)を交付 16人×770円=13千円	R3.1	R3.2	13	12		1	新型コロナウイルスの影響により、急きよ修学旅行を延期または中止せざるを得ない場合のキャンセル料等を保護者に補助することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・補助金交付件数:1校	学校教育課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
26	33	中学校修学旅行キャンセル料等支援事業	①新型コロナウイルス感染症により修学旅行が延期または中止になった場合に発生するキャンセル料等を支援する ②該当する中学校(対象校4校)に対して補助金(キャンセル料相当額)を交付 58人×1,500円=87千円 32人×1,500円=48千円 11人×7,500円=83千円 32人×5,362円=172千円	R2.12	R3.2	390	389		1	新型コロナウイルスの影響により、急ぎよ修学旅行を延期または中止せざるを得ない場合のキャンセル料等を保護者に補助することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・補助金交付件数:4校	学校教育課
27	36	新型コロナウイルス感染症公共交通対策事業	①地域公共交通の維持確保を図るため、バス事業者やタクシー事業者に対して、車両の維持管理費を軽減するための給付金を支給する ②バス事業者2社、タクシー事業者5社に対して給付金を給付 バスの所有台数が10台未満 300千円×1事業者=300千円 バスの所有台数が10台以上 500千円×1事業者=500千円 タクシーの所有台数が10台未満 100千円×3事業者=300千円 タクシーの所有台数が10台以上 200千円×2事業者=400千円	R2.8	R2.9	1,500	1,500			給付金の支給により、公共交通事業者の事業継続が図られた。 ・給付金支給件数:7事業者	生活環境課
28	37	金石斎場運営経費(コロナ対策分)	①新型コロナウイルス感染防止及び感染者の火葬へ対応するため、棺を霊柩車から直接台車に運ぶことができるよう、搬入場所を斎場脇出入り口に変更し、通路を嵩上(スロープ設置)して段差を解消する工事を行う ②棺搬入通路嵩上工事 1,299千円 段差解消用天然ゴム購入費 66千円 ウェーブポスト購入費 24千円	R2.5	R2.6	1,389	1,388		1	棺への接触が最小限となったことにより、棺を運ぶ遺族及び斎場職員の感染防止策が図られた。 少人数で棺を火葬炉へ運び入れることが可能となったことで、搬入者の密回避や斎場への参列者入場制限による感染症拡大防止対策を実施することができた。	生活環境課
29	38	スポーツ合宿誘致推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で困窮する市内事業者を支援するため、市内スポーツ施設での団体スポーツ合宿を誘致する ②スポーツ合宿を行う市外団体に対して、宿泊費及び交通費の一部を助成 スポーツ合宿事業費補助金 94千円 合宿誘致パンフレット作成費用 825千円	R2.11	R3.3	919	919			合宿誘致パンフレットを作成し、市内体育施設、宿泊施設等に配架し誘致を図った。 また、市外高校の合宿を受け入れ、市内宿泊施設、スポーツ施設利用率向上等、地域活性化に寄与した。	スポーツ推進課
30	39	情報管理システム経費(コロナ対策分)	①新型コロナウイルス感染症対策に伴うネットワーク利用形態の変化に対応するため、市庁舎の会議室等で庁内LANやインターネットが利用できるようなネットワーク環境の拡充を図る ②i ネットワーク環境未整備の会議室等に無線LANアクセスポイントの設置、出張所等の既設無線LANアクセスポイントの改善費用(アクセスポイント47台、レイヤ2スイッチングハブ10台) ii TV会議等の利用環境整備費用(FW1台、ルータ1台、サーバ1式、PC1台) 機器等購入費用 4,202千円 導入作業費用 7,998千円	R3.1	R3.3	12,200	12,199		1	新たに整備した機器及び環境は、オンライン会議、オンライン研修、サテライトオフィス及び確定申告の受付会場など幅広く活用できるもので、新型コロナウイルスの感染拡大防止に繋がる労働環境を整えることができた。 特にオンライン会議としての利用は30回以上あった。	総合政策課 DX推進室

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
31	40	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	<p>【釜石市事業継続緊急支援金】</p> <p>①感染症の影響が長期化し、特に経営がひっ迫している業種の事業者に支援金を給付し、事業継続を図る</p> <p>② i、ii 両方の条件を具備する事業者に対し、2019年度の年間経費の規模(300万円未満、300万円以上500万円未満、500万円以上)及び減少率(30%以上～50%未満、50%以上)に応じて、支援金(30万円、40万円、50万円の3段階)を給付</p> <p>i 飲食業、宿泊業、カラオケボックス業、その他生活関連サービス業を営む中小企業者</p> <p>ii 「令和2年12月～令和3年2月のいずれか1月」の減少率が、前年同月比30%以上</p> <p>支援金 平均400千円×163事業者≒72,400千円</p>	R3.2	R3.3	72,400	47,322		25,078	特に経営がひっ迫している業種の事業者に対して支援金を給付することにより、事業継続の下支えに大きく寄与した。 ・支援金給付件数:163事業者	商工観光課
32	45	観光物産PR経費(コロナ対策分)	<p>①コロナ禍における効果的な宣伝方法として、オンラインによる誘客PRにも活用できる観光PVを制作し、新たなプロモーション手段とするとともに、イベント等に使用する観光PR用物品を購入する</p> <p>②観光PRビデオ制作業務委託料 898千円</p>	R3.1	R3.3	898	897		1	コロナ禍で移動の自粛が求められ、思うような観光PRが出来ない中で、人の移動を要しないPR方法として効果を発揮した。	商工観光課
33	47	母子保健衛生費補助金	<p>(妊娠・出産包括支援事業-産前・産後サポート事業) (市事業名:産前・産後サポート事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、市内在住の妊産婦に対してアウトリーチ型支援による訪問が困難になった場合に備え、ビデオ通話による相談を可能にするオンライン環境を整備することで、安心して産前・産後期を過ごせるよう支援する</p> <p>②ネットワーク機器設置業務委託料 297千円 タブレット購入費 48千円</p>	R2.10	R2.10	345	171	172	2	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、妊産婦が抱える妊娠・出産等に関する不安や悩みについて助産師等に気軽にオンラインで相談可能な体制を整備することで、産前産後ケアの充実に繋がった。	健康推進課
34	48	事務作業自動化ツール導入事業	<p>①「新しい生活様式」の実践による市職員のテレワークや時差出勤等の推進を徹底するため、事務事業の自動化を推進する</p> <p>②AIを活用した申請書の読取り及びデータ化及びRPAを活用した自動入力等システム利用の導入に係る経費</p> <p>事務作業自動化ツール導入に向けた実証実験支援委託料 770千円 AIOCR 及びRPA サービス使用料 836千円 スキャナー購入費 46千円</p>	R2.10	R3.3	1,652	1,651		1	申請書やアンケートの読取り、集計等の事務作業の効率化の可能性を探るなど、新型コロナウイルス感染拡大を想定した新しい生活様式の実践のための環境整備に繋がった。	総務課
35	49	学校保健特別対策事業費補助金	<p>(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) (市事業名:小学校感染症対策・学習保障等支援事業)</p> <p>①児童の学びの保障と十分な教育活動の継続のため、小学校において感染症対策等を実施する</p> <p>②保健衛生用品等の購入費(アルコール消毒液、非接触型体温計等) 9,472千円</p>	R2.10	R3.3	9,472	4,735	4,735	2	児童の感染症対策に必要な物品を購入し整備することで、学校現場におけるコロナ禍によるリスクを低減し、児童の学びを保障しながら教育活動を継続することができた。 ・体温計購入数:38個 ・パーテーション購入数:47個	学校教育課
36	50	学校保健特別対策事業費補助金	<p>(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) (市事業名:中学校感染症対策・学習保障等支援事業)</p> <p>①生徒の学びの保障と十分な教育活動の継続のため、中学校において感染症対策等を実施する</p> <p>②保健衛生用品等の購入費(アルコール消毒液、非接触型体温計等) 5,488千円</p>	R2.10	R3.3	5,488	2,743	2,744	1	生徒の感染症対策に必要な物品を購入し整備することで、学校現場におけるコロナ禍によるリスクを低減し、生徒の学びを保障しながら教育活動を継続することができた。 ・体温計購入数:8個 ・パーテーション購入数:34個	学校教育課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ 交付金	C 国庫 補助金等	D その他		
37	52	図書館新型コロナウイルス感染症対策事業	①図書館職員が手作業で行っている図書資料の除菌作業を、より確実な機械作業にすることで、来館者が安心して利用できる環境を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び図書館サービスの向上を図る ②図書除菌機購入費 1,210千円	R2.12	R3.1	1,210	1,210			返却された図書資料の除菌作業に使用されたほか、図書館利用者が図書貸出時に除菌を行うことで安心安全な図書館利用に繋がった。	まちづくり課 図書館
38	54	学校臨時休業対策費補助金	(市事業名: 学校臨時休業対策事業) ①新型コロナウイルス感染症による小中学校休校により学校給食が中止になったことに伴い、学校給食食材費の既発注分に係る費用を納入業者等に対して補助するとともに、給食費還付にかかる払込手数料等を負担する ②学校臨時休業対策費補助金 1,057千円 給食費還付払込手数料等 150千円	R2.6	R3.1	1,207	302	904	1	本事業により学校給食の休止に伴う保護者や納入事業者等への影響を最小限に食い止めることができた。 ・補助金交付件数: 3事業者	学校給食センター
39	55	市議会新型コロナウイルス感染症対策事業	①直接来庁することなくオンラインで議事を傍聴可能な体制を整備することにより、人との接触を減らし感染リスクの低減を図る ②オンラインで傍聴可能な議場放送システムの整備 議場オンライン放送システム構築委託料 2,970千円	R3.1	R3.3	2,970	2,970			議場オンライン放送システムを構築することにより感染防止対策が図られた。	議会事務局
40	56	釜石大槌地区行政事務組合負担金(コロナ対策分)	①各消防署の救急出動等における感染症防止対策を実施する ②釜石大槌地区行政事務組合に対して負担金(感染症防止対策にかかる消耗品購入に要する費用等)を交付 負担金 5,472千円	R3.1	R3.3	5,472	5,472			消防業務における感染リスクの低減及び施設内の感染防止対策が図られた。 ・マスク購入数: 3,600枚	消防課
41	57	福祉的就労者支援金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で就労継続支援サービスの受注件数が減少し、生活に困窮をきたす障がい者の生活を支援するため、緊急的に支援金を支給する ②就労継続支援事業所で作業を行う市内在住の障がい者への支援金 支援金 97人 × 30千円 = 2,910千円	R3.3	R3.3	2,910	2,910			受注作業や販売機会の減少により、工賃収入に直接的な影響を受けている福祉的就労をしている障がい者に支援金を支給することで、生活費の直接支援だけでなく働く意欲を維持することができた。 ・給付件数: 97人	地域福祉課